



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 第一三共株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4568 URL <http://www.daiichisankyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 讓治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 齋 寿明

TEL 03-6225-1125

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	498,886	6.0	90,107	77.2	92,647	77.3	52,154	179.0
22年3月期第2四半期	470,568	15.8	50,850	△17.5	52,259	△12.4	18,691	△45.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	74.09	74.03
22年3月期第2四半期	26.55	26.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	1,465,017	892,144	58.3	1,212.65
22年3月期	1,489,510	889,508	57.4	1,215.62

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 853,615百万円 22年3月期 855,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
23年3月期	—	30.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	980,000	2.9	100,000	4.7	100,000	△3.0	55,000	31.4	78.13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、6ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 709,011,343株 22年3月期 709,011,343株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 5,086,823株 22年3月期 5,084,489株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 703,926,308株 22年3月期2Q 703,934,794株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、5ページの「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

【連結業績】

(単位：百万円、端数切捨て)

	22年3月期 第2四半期累計	23年3月期 第2四半期累計	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	470,568	498,886	28,317 (6.0%)
営業利益	50,850	90,107	39,257 (77.2%)
経常利益	52,259	92,647	40,388 (77.3%)
四半期純利益	18,691	52,154	33,462 (179.0%)

23年3月期第2四半期累計期間の為替レート：89.0円/米ドル、113.8円/ユーロ、2.01円/インドルピー
22年3月期第2四半期累計期間の為替レート：95.5円/米ドル、133.2円/ユーロ、1.95円/インドルピー

2010年4月1日から9月30日までの当第2四半期累計売上高は4,989億円（前年同期比6.0%増）となりました。

前年同期に比べ円高傾向で推移したものの、高血圧症治療剤オルメサルタンの伸長や子会社のランバクシー・ラボラトリーズLtd.（以下「ランバクシー」）の売上高985億円の寄与などにより増収となりました。

営業利益は、ランバクシーの寄与や、販管費の減少などにより、901億円（前年同期比77.2%増）となりました。経常利益は、為替差損の減少やランバクシーのデリバティブ評価益の発生などにより926億円（前年同期比77.3%増）となりました。なお、前期は過年度の法人税等の修正などにより法人税等が高水準となりましたが、当期はこのような特殊要因がありませんので、四半期純利益は522億円（前年同期比179.0%増）となりました。

【報告セグメント】

① 第一三共グループ

第一三共グループの売上高は、4,004億円（前年同期比1.0%減）となりました。

a. 日本

日本の売上高は、2,601億円（前年同期比1.4%減）となりました。

国内医薬では、高血圧症治療剤オルメテック、消炎鎮痛剤ロキソニンブランドなどの伸長が寄与し、売上高は2,171億円（前年同期比1.8%増）となりました。

輸出医薬では、円高の影響や合成抗菌剤レボフロキサシンなどの減少により、売上高は202億円（前年同期比20.8%減）となりました。

ヘルスケア（OTC事業）では、ルル、パテックスなどの減少により、売上高は210億円（前年同期比8.6%減）となりました。

b. 北米

北米の売上高は、円高の影響があったものの、高血圧症治療剤ベニカー、エイゾール、高コレステロール血症／2型糖尿病治療剤ウェルコール、貧血治療剤ヴェノファーが現地通貨ベースで引き続き伸長していることなどにより、959億円（前年同期比2.7%増）となりました。

c. 欧州

欧州の売上高は、高血圧症治療剤オルメテック、セビカーが現地通貨ベースで伸長しているものの、円高の影響を受け、314億円（前年同期比12.0%減）となりました。

d. その他の地域

その他の地域の売上高は、中国、韓国、ブラジルなどにおける売上増加により、130億円（前年同期比12.7%増）となりました。

②ランバクシーグループ

ランバクシーグループの売上高は、米国における抗ウイルス剤バラシクロビルの売上げなどが寄与し、985億円（前年同期比49.0%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における純資産は8,921億円（前期末比26億円増加）、総資産は1兆4,650億円（前期末比245億円減少）、自己資本比率は58.3%（前期末57.4%）となりました。

純資産は、配当金の支払いや評価・換算差額等の減少はありましたが、四半期純利益を加え、微増となりました。

総資産については、金融情勢の悪化によるその他有価証券評価差額金の減少等により、前期末から若干の減少となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

2010年8月31日に公表しました2011年3月期連結業績予想との差異は以下のとおりであります。

[通期]

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 980,000	百万円 90,000	百万円 85,000	百万円 45,000	円 銭 63.93
今回発表予想 (B)	980,000	100,000	100,000	55,000	78.13
増減額 (B-A)	0	10,000	15,000	10,000	
増減率 (%)	0.0	11.1	17.6	22.2	
(ご参考) 前期実績 (平成22年3月期)	952,105	95,509	103,114	41,852	59.45

(修正の理由)

第2四半期連結累計期間につきましては、経費全般にわたる圧縮努力に加え研究開発費を中心とした第3四半期以降への繰り越しなどにより営業利益が増加し、経常利益、純利益とも予想を大きく上回りました。

通期につきましては、売上高は円高傾向の長期化による減少懸念はあるものの、引き続き主力品の売上拡大による吸収を計り、当初予想を変更しておりません。利益面では引き続き経費全般にわたる費用圧縮を推し進めるため、上方修正いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要
(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,514	100,996
受取手形及び売掛金	207,654	211,889
有価証券	254,972	236,541
商品及び製品	88,362	91,708
仕掛品	17,176	16,783
原材料及び貯蔵品	35,502	34,733
繰延税金資産	70,597	86,970
その他	35,468	41,802
貸倒引当金	△1,634	△1,668
流動資産合計	843,615	819,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	120,110	126,589
機械装置及び運搬具（純額）	43,040	44,538
土地	39,349	42,618
建設仮勘定	20,918	22,294
その他（純額）	13,160	13,504
有形固定資産合計	236,578	249,546
無形固定資産		
のれん	68,573	73,769
その他	96,018	107,117
無形固定資産合計	164,592	180,887
投資その他の資産		
投資有価証券	111,642	137,042
前払年金費用	2,095	3,889
繰延税金資産	90,254	81,758
その他	16,534	16,931
貸倒引当金	△295	△304
投資その他の資産合計	220,231	239,318
固定資産合計	621,401	669,752
資産合計	1,465,017	1,489,510

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,352	66,539
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	49,000	—
短期借入金	32,667	19,988
未払法人税等	9,685	10,643
返品調整引当金	800	583
売上割戻引当金	1,323	1,406
偶発損失引当金	1,800	1,600
資産除去債務	161	—
その他	135,165	168,050
流動負債合計	297,957	268,812
固定負債		
社債	100,000	100,000
転換社債型新株予約権付社債	—	49,534
長期借入金	117,725	121,389
繰延税金負債	25,933	29,237
退職給付引当金	11,684	12,320
役員退職慰労引当金	135	132
その他	19,436	18,574
固定負債合計	274,915	331,189
負債合計	572,872	600,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	105,194	105,194
利益剰余金	777,426	746,392
自己株式	△14,564	△14,566
株主資本合計	918,056	887,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,358	27,461
繰延ヘッジ損益	932	1,002
為替換算調整勘定	△82,732	△59,778
評価・換算差額等合計	△64,441	△31,314
新株予約権	3,588	3,295
少数株主持分	34,941	30,506
純資産合計	892,144	889,508
負債純資産合計	1,465,017	1,489,510

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	470,568	498,886
売上原価	137,247	138,492
売上総利益	333,320	360,393
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	52,205	47,665
給料手当及び賞与	56,979	56,311
退職給付費用	5,639	5,618
研究開発費	94,119	89,304
その他	73,526	71,385
販売費及び一般管理費合計	282,470	270,285
営業利益	50,850	90,107
営業外収益		
受取利息	2,613	1,618
受取配当金	1,332	1,487
デリバティブ評価益	8,698	4,690
その他	2,161	2,306
営業外収益合計	14,805	10,102
営業外費用		
支払利息	3,081	2,992
為替差損	7,976	2,439
持分法による投資損失	118	214
その他	2,219	1,915
営業外費用合計	13,396	7,562
経常利益	52,259	92,647
特別利益		
固定資産売却益	531	4,531
投資有価証券売却益	1,844	2,862
持分変動利益	—	69
関係会社株式売却益	—	33
その他	—	96
特別利益合計	2,375	7,594
特別損失		
固定資産処分損	491	696
投資有価証券評価損	—	3,114
減損損失	—	682
環境対策費	482	490
事業再編損	—	479
偶発損失引当金繰入額	—	200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	139
その他	—	310
特別損失合計	974	6,112
税金等調整前四半期純利益	53,660	94,129
法人税等	36,743	34,713
少数株主損益調整前四半期純利益	—	59,415
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,774	7,260
四半期純利益	18,691	52,154

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,660	94,129
減価償却費	22,027	21,296
減損損失	—	682
のれん償却額	4,399	4,533
デリバティブ評価損益 (△は益)	△8,698	△4,690
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42	33
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	238	645
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,537	1,141
受取利息及び受取配当金	△3,945	△3,105
支払利息	3,081	2,992
為替差損益 (△は益)	—	2,019
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,228
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,844	△2,862
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△33
固定資産除売却損益 (△は益)	△39	△3,835
持分法による投資損益 (△は益)	118	214
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,677	△3,041
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,471	△3,759
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,138	3,270
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△7,425	△6,515
その他	14,564	△9,819
小計	51,430	96,523
利息及び配当金の受取額	4,377	3,227
利息の支払額	△2,261	△1,664
法人税等の支払額	△13,976	△20,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,570	77,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,022	△52,064
定期預金の払戻による収入	20,953	29,670
有価証券の取得による支出	△21,905	△53,355
有価証券の売却による収入	78,336	54,998
有形固定資産の取得による支出	△12,303	△15,385
有形固定資産の売却による収入	827	8,034
無形固定資産の取得による支出	△899	△2,586
投資有価証券の取得による支出	△6,160	△745
投資有価証券の売却による収入	6,389	4,767
子会社株式の取得による支出	△1,498	△1,871
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	5,641
貸付けによる支出	△323	△0
貸付金の回収による収入	172	3
その他	376	△2,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,942	△25,185

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△124,204	12,626
長期借入れによる収入	11,172	—
長期借入金の返済による支出	△412	△2,371
社債の発行による収入	99,688	—
自己株式の取得による支出	△17	△12
自己株式の売却による収入	3	1
配当金の支払額	△28,129	△21,117
その他	△132	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,031	△10,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,643	△9,543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,838	31,764
現金及び現金同等物の期首残高	177,769	259,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	227,608	290,980

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	インド (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	263,891	108,710	46,923	27,995	23,047	470,568	—	470,568
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	30,333	21,559	17,565	10,872	622	80,954	(80,954)	—
計	294,225	130,270	64,488	38,868	23,670	551,522	(80,954)	470,568
営業利益又は営業損失 (△)	27,427	26,980	3,109	△4,896	1,359	53,980	(3,130)	50,850

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の各区分に属する国又は地域

北米 …… 米国、カナダ

欧州 …… ドイツ、英国、フランス、スペイン、イタリア、ルーマニア等

インド …… インド

その他 …… 中国、台湾、ブラジル等

3. 国又は地域の区分の方法の変更

国又は地域の区分の方法については、従来、「日本」「北米」「欧州」「その他」の4区分としておりましたが、「その他」地域に含めて表示しておりました「インド」地域の事業規模が拡大し重要性が増加していることから、事業活動をより適切に表現するため、第1四半期連結会計期間より「インド」地域を「その他」地域から区分掲記しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「その他」地域の売上高は38,724百万円(うち外部顧客に対する売上高は27,995百万円)減少し、営業利益は5,039百万円増加しております。

なお、「日本」「北米」「欧州」に与える影響額は、ありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	121,448	56,889	54,224	232,562
II 連結売上高(百万円)				470,568
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.8	12.1	11.5	49.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 …… 米国、カナダ

欧州 …… ドイツ、英国、フランス、スペイン、イタリア、ルーマニア等

その他 …… アジア、中近東、中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医療用医薬品及び一般用医薬品の研究開発・生産・販売を基礎とした経営単位毎のセグメントから構成されており、「第一三共グループ」「ランバクシーグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「第一三共グループ」：当社及び第一三共INC.・第一三共ヨーロッパGmbHなどの子会社が医療用医薬品及び一般用医薬品の事業活動を展開しております。

「ランバクシーグループ」：ランバクシー・ラボラトリーズLtd.を中核とするランバクシーグループが、医療用医薬品及び一般用医薬品の事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	第一三共 グループ	ランバクシー グループ	合計
売上高			
外部顧客への売上高	400,369	98,516	498,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	141	174
計	400,402	98,657	499,060
セグメント利益	65,843	33,652	99,495

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	99,495
取得原価配分額の償却額	△1,830
のれんの償却額	△1,208
投資有価証券売却の調整額	△1,607
セグメント間取引消去	△484
その他の連結調整項目	△235
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	94,129

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。